

関係人口の創出・拡大について

令和2年7月

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

内閣府地方創生推進事務局

第2期「総合戦略」 <第2期「総合戦略」の政策体系>

目指すべき将来

基本目標

主な施策の方向性

横断的な目標

将来にわたって「活力ある地域社会」を実現する

人口減少を和らげる

結婚・出産・子育ての希望をかなえる

◆ 結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現に向かっていると考える人の割合

魅力を育み、ひとが集う

○ 地方に住みたい希望の実現

地域の外から稼ぐ力を高めるとともに、地域内経済循環を実現する

人口減少に適応した地域をつくる

「東京圏への一極集中」の是正

◆ 地方・東京圏の転出入

① 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

○ 地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現

◆ 地方における若者を含めた就業者増加数

○ 地域資源・産業を活かした地域の競争力強化
○ 専門人材の確保・育成

○ 安心して働ける環境の実現

◆ 若い世代の正規雇用労働者等の割合 等

○ 働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保

② 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

○ 地方への移住・定着の推進

◆ UIJターンによる起業・就業者数 等

○ 地方移住の推進
○ 若者の修学・就業による地方への定着の推進

○ 地方とのつながりの構築

◆ 「関係人口」の創出・拡大に取り組む地方公共団体の数

○ 関係人口の創出・拡大
○ 地方への資金の流れの創出・拡大

③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

○ 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

◆ 第1子出産前後の女性継続就業率 等

○ 結婚、出産、子育ての支援
○ 仕事と子育ての両立

○ 地域の実情に応じた取組の推進

④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

○ 活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

◆ 市町村域内人口に対して、居住誘導区域内の人口の占める割合が増加している市町村数 等

○ 質の高い暮らしのためのまちの機能の充実
○ 地域資源を活かした個性あふれる地域の形成

○ 安心して暮らすことができるまちづくり

多様な人材の活躍を推進する

○ 多様なひとびとの活躍による地方創生の推進
○ 誰もが活躍する地域社会の推進

◆ 地域再生法等に基づき指定されているNPO法人等の数
◆ 女性の就業率 等

新しい時代の流れを力にする

○ 地域におけるSociety 5.0の推進
◆ 未来技術を活用し、地域課題を解決・改善した地方公共団体の数及びその課題解決・改善事例数
○ 地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり
◆ 都道府県及び市区町村におけるSDGsの達成に向けた取組の割合

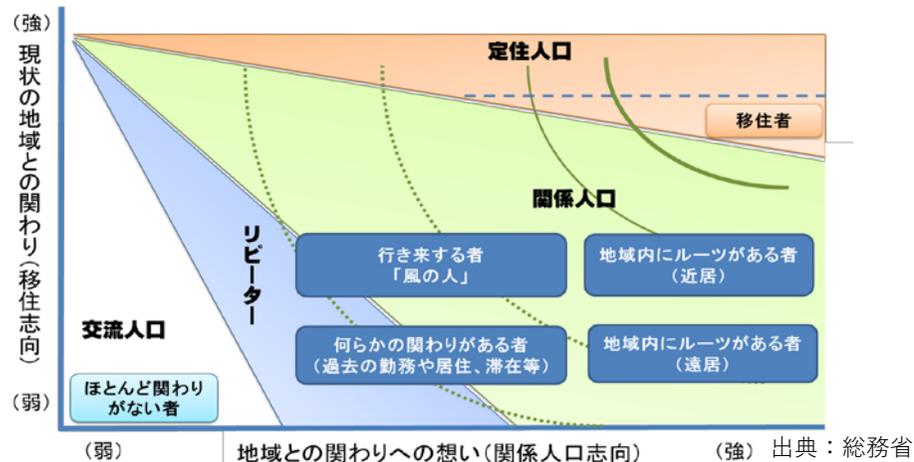
「関係人口」について

(関係人口とは)

特定の地域に継続的に多様な形で関わる者

参照：第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」 39頁

「関係人口」のイメージ図



島根県邑南町（JR三江線を活かした関係人口創出・拡大の取組



出典：第3回人材・組織の育成及び関係人口に関する検討会・邑南町資料

「関係人口」の取組例



(酒米田んぼのオーナーとなり、生産者や地域を応援する取組)
＜茨城県笠間市＞



(地域イベント「大地の芸術祭」に関わる主に首都圏を中心とするサポーター)
＜新潟県十日町市・津南町＞

「関係人口」を扱うメディア



ソーシャル&エコ・マガジン
ソトコト



ソトコトonline

各地で生まれているさまざまな社会や環境の課題をおもしろく解決するアイデアやヒントをオフラインとオンラインのクリエイティブ・メディアを通じて発信

「関係人口」②

(基本目標 2)

地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

参照：第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」 39頁

(2) 基本目標の見直し

(基本目標 2：「地方とのつながりを築く」観点の追加)

地域に住む人々だけでなく、地域に必ずしも居住していない地域外の人々に対しても、地域の担い手としての活躍を促すこと、すなわち地方創生の当事者の最大化を図ることは、地域の活力を維持・発展させるために必要不可欠である。このため、地域外から地域の祭りに毎年参加し運営にも携わる、副業・兼業で週末に地域の企業・NPOで働くなど、その地域や地域の人々に多様な形で関わる人々、すなわち「関係人口」を地域の力にしていくことを目指す。

関係人口は、その地域の担い手として活躍することにとどまらず、地域住民との交流がイノベーションや新たな価値を生み、内発的発展につながるほか、将来的な移住者の増加にもつながることが期待される。また、関係人口の創出・拡大は、受入側のみならず、地域に関わる人々にとっても、日々の生活における更なる成長や自己実現の機会をもたらすものであり、双方にとって重要な意義がある。このため、第2期においては、地方とのつながりの強化に向けて、地域に目を向け、地域とつながる人や企業を増大させることを目指す。

参照：第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」 25頁

第2期「まち・ひと・しごと総合戦略」
＜第2期の主な取組の方向性＞

第2期の政策目標

地方とのつながりの構築



主な政策の方向性

(1) 関係人口の創出・拡大

- ①関係人口に係るきっかけづくり・土壌づくり
- ②受入地域における取組

(2) 地方への資金の流れの創出・拡大

参照：第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」 44～45頁

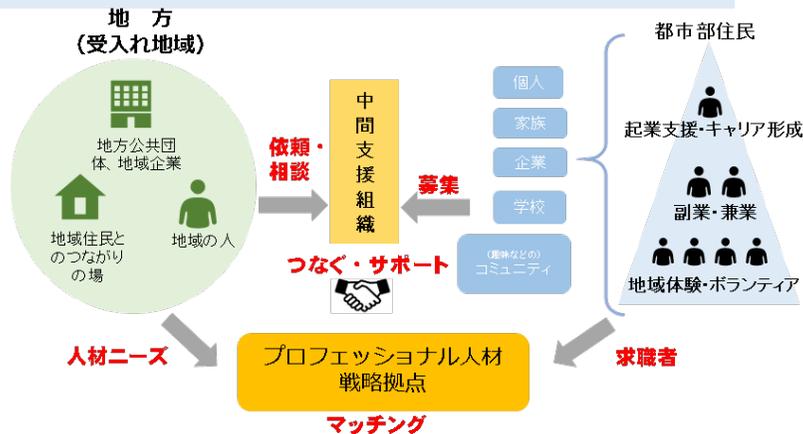
「関係人口」③

(1) 関係人口の創出・拡大

継続的な関心や交流を通じ、様々な形で地域を支える人々を受け入れることは、地域を支える担い手の確保そのものであると捉える必要がある。このため、関係人口の創出・拡大に向けて、関係人口になるきっかけづくり・土壌づくりと、受入地域における取組の両面から進める。

参照：第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」44頁

①関係人口になるきっかけづくり・土壌づくり



◎意志ある担い手による民間主体の中間支援組織等を育成・支援する。



◎農泊、子供の農山漁村体験、地域留学等

◎プロフェッショナル人材戦略拠点の全国レベル・地方レベルの体制を強化する



参照：第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」44～45頁

②受入地域における取組み

- ・まずは市町村において移住に加えて、関係人口の相談窓口を設け、伝統行事への参加を呼び掛けるなどの情報発信や具体的な活動につなぐコーディネート等を進めることが重要。
- ・関係人口の取組の深化と横展開を推進する。
- ・関係人口の取組が一過性のものにならず、継続して豊かな関係性を育んでいけるようトップマネジメントによる支援体制、例えば、副市長等がCKO（チーフ関係人口オフィサー）と称して率先して取り組む体制の構築等も有用であると考えられる。

参照：第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」44～45頁

移住・関係人口総合センター

- ◎地方への移住・定住を支援
- ◎関係人口の創出・拡大を支援

地域課題の
相談・支援窓口

「関係人口」にかかるKPI

2-2 地方とのつながりの構築

<考え方>

地方への新しいひとの流れをつくるため、地方に目を向け、地方とつながるひとや企業を増やし、地方とのつながりを構築する。

なお、関係人口については、地域が達成しようとする目的によって、その求める具体的な姿が地域ごとに異なることから、国においては、地方公共団体の自主性を尊重して統一的な指標を設定せず、関係人口の創出・拡大に取り組む地方公共団体の数を把握する。

■関係人口の創出・拡大に取り組む地方公共団体の数 1,000団体（2024年度）

一方、関係人口の創出・拡大に実際に取り組む地方公共団体には、以下の例のように、地域の実情に応じて、その達成すべき目的を明確にした上で、その達成に向けた計測可能な指標を設定することが適切である。その際、イベントの参加者数や開催数など取組数のみを指標として設定するのではなく、関係の深化などについても評価する仕組みを検討することが望ましい（例1、例2、例3）。さらには、関係人口の送り手側の地域と受入側の地域との課題の掛け合わせにより、双方の課題解決を目指す指標を設定することも考えられる。（例4）

（例1）

目的：人材不足に悩む地域内の中小企業の活力の向上

指標：副業・兼業人材を受け入れている地域内の中小企業の数 等

（例2）

目的：地域活動の担い手不足に悩む地域の活力の向上

指標：継続的に地域活動に関与してくれる人の数又は割合
地域で関係人口を受け入れる活動を行う人や機能の数 等

（例3）

目的：潜在的移住・定住者の増加

指標：関係人口に係る取組により、その地域へ誇りを持つ住民の増加割合 等

（例4）

目的：「送り手地域（都市部）における食育の推進」
と「受入地域（農村）における地域経済の活性化」

指標：「送り手地域における食育に関心がある市民の増加割合」
と「受入地域（圏域）における経済効果（農産物販売額等）」

- 地域課題の解決や将来的な地方移住に向けた裾野を拡大するため、関係省庁が連携し、特定の地域に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大を図る。
- また感染症を契機として、「必ずしも現地を訪れない形での関係人口」の創出にも取り組む。

【具体的取組】

○関係人口の取組の深化・横展開

- ・ 関係人口と地域との継続的な協働事業や地域活性化に取り組む地方公共団体への支援
- ・ 地域と関係人口をつなぐ中間支援組織のモデル的な活動を展開
- ・ 全国版の官民連携によるプラットフォームの構築等により、関係人口の創出・拡大に向けた環境を整備
- ・ 「ふるさとワーキングホリデー」の推進
- ・ 農泊を推進し、農家民宿や古民家等の整備、地域資源を活用した食事メニューや体験・交流プログラムの開発を支援
- ・ 東京23区などの大都市と全国各地域が連携した取組
- ・ 「『関係人口』ポータルサイト」や説明会を通じて、深化した関係人口の取組を横展開
- ・ 関係人口の実態把握のためのアンケート調査に基づき、多様な概念である関係人口の定量化・類型化

○子供の農山漁村体験の充実

○高校生の「地域留学」の推進

イナカレッジお米レター (新潟県長岡市)

コロナ禍で直接の移動ができない中でも、地域とゆかりや関わりを求め、1人暮らしの関係人口(学生)に、地域の便りとお米を届けて心のつながりを強くする取組み



◆ 関係人口に係る施策の記載について

都道府県… 42 / 47 道府県

指定都市… 6 / 20 都市

KPIの例 【都道府県】

- ・ 関係人口の創出・拡大に取り組む市町数
- ・ 関係人口創出・拡大のための首都圏等での交流イベント参加者数
- ・ 「関係人口」との連携による新たな地域活動の実践件数
- ・ 「関係人口」の取組を通じたマッチング人数
- ・ 関係案内所の登録者数、関係案内所での交流イベント参加者数
- ・ 首都圏等の若者等のSNS参加者数、ファンクラブの新規会員数
- ・ 地域活動を通じた社会人向け交流プログラム参加者数
- ・ 移住者向け中間支援者養成研修受講者数
- ・ 都市圏等在住者を受け入れて地域の活性化に取り組む地域・団体数
- ・ 中山間応援サポーター活動への参加者数
- ・ 農業における外部人材活用人数
- ・ ワークेशन参加市町村数
- ・ ワークेशन来県者
- ・ 副業・兼業による人材活用を行う企業数
- ・ 教育留学を行った県外の児童生徒数
- ・ 大学生等と集落の交流人数
- ・ 体験型教育旅行受入生徒数
- ・ クラウドファンディング型ふるさと納税の活用事業数

KPIの例 【指定都市】

- ・ 市外からの人材を活用した事業数
- ・ 新現役交流会におけるマッチング率
- ・ サポーター登録者数

「現地を訪れない取組」に関する記載例

- ・ ネット上のプラットフォームを活用した、オンライン関係人口の拡大
- ・ オンラインでの交流も含めた関係人口の拡大
- ・ 都市部人材の働き方の変化に対応したテレワークなどの新たな視点での「しごと」づくり
- ・ 都市部企業において多様な働き方への変化が生じている中、新しい働き方としてのテレワークやワークेशन、地域企業での兼業・副業などを推進する企業との関係を積極的に構築していく
- ・ ふるさと納税を活用して、愛着を育て関係人口の拡大に繋げる

地方へのひとの流れの強化

地方への移住・定着の促進

- 移住支援事業について、**対象者や対象企業を拡大する運用の弾力化**等により更なる移住を促進。

	地方へ移住 (東京23区在住者又は23区への通勤者が移住)	
地方での就業	就業した場合 最大100万円	
地方での起業	起業した場合 最大300万円 (最大100万円+200万円)	(地方にいたままで) 起業した場合 最大200万円

東京圏からのU/Iターンの促進
地方の担い手不足対策



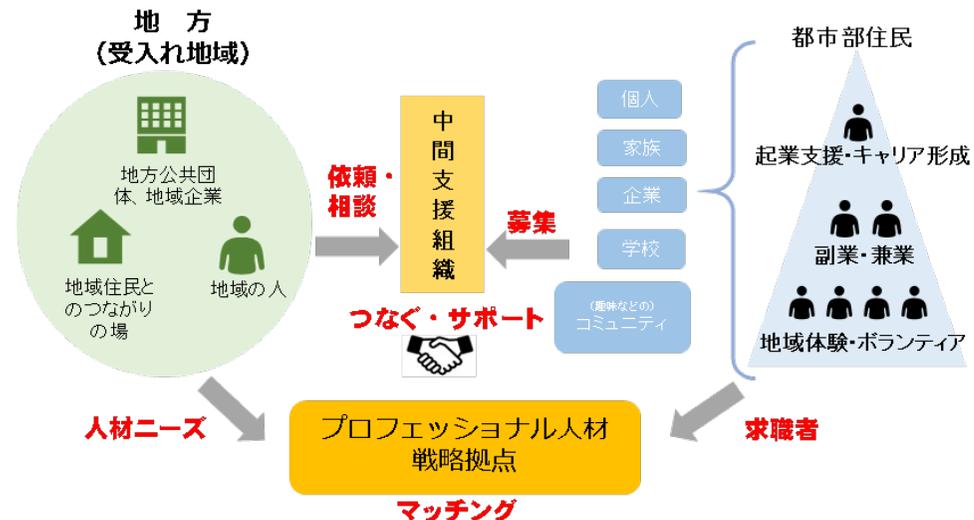
関係人口の創出・拡大

副業・兼業

- **プロフェッショナル人材戦略拠点の人員を倍増(500人体制)**。
- 地方での副業・兼業等に要する**移動費を3年間で最大150万円支援**。
- **地域商社ネットワーク協議会(仮称)**を立ち上げ、地域へのビジネス人材の送り込み等を実施。

ファンづくり

- 都市住民と地域とをつなぐ**中間支援組織によるモデル事業**を実施。
- **全国版の官民連携の協議会**を設立し、関係者のネットワーク化を図り連携を推進。



関係人口創出・拡大のための対流促進事業（内閣府地方創生推進室）

令和2年度予算額 1.0億円
（新規）

事業概要・目的

○地域課題の解決や将来的な地方移住に向けた裾野を拡大するため、「関係人口」の創出・拡大に取り組みます。

○関係人口の取組例

（移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、特定の地域に継続的に多様な形で関わる者の取組例。）



地域イベント「大地の芸術祭」に関わる主に首都圏を中心とするサポーター

<新潟県十日町市・津南町>



複業による地域企業と都市部人材のマッチング

<岩手県一関市・釜石市>



酒米田んぼのオーナーとなり、生産者や地域を応援する取組

<茨城県笠間市>



事業イメージ・具体例

①提案型モデル事業の実施

民間事業者等を主体とした都市住民と地域ニーズのマッチング支援等の取組に関するモデル事業を実施します。

②全国版の官民連携のプラットフォームの設立

地方公共団体、民間事業者等を会員とするプラットフォームを設立し、全国フォーラム、研修会等の開催、調査、事例集等を作成し、先進事例の横展開を図ります。



様々な関係人口に関する取組と連携



プロフェッショナル人材事業



子供の農山漁村体験

- ・二地域居住
- ・ふるさとワーキングホリデー
- ・高校生の地域留学 等

資金の流れ



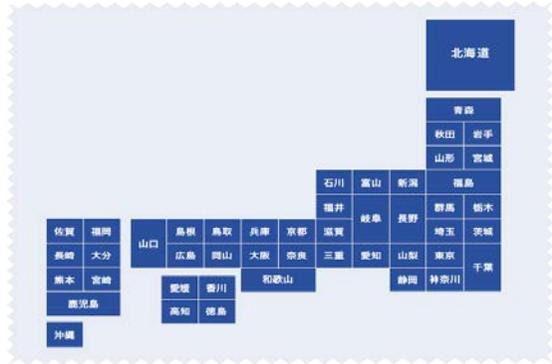
委託費

民間事業者

期待される効果

○関係人口の創出・拡大に取り組む動きを加速化し、地方へのひとの流れをつくります。

関係人口 全国版 官民連携プラットフォーム ～イメージ～



- ①関連団体・組織の見える化（会員登録団体のリスト化）
（地方公共団体、中間支援組織、人材派遣・育成業者、大学等教育機関、IT関連業者、交通事業者等）
- ②会員間の情報共有・ネットワークの仕組みづくり
（会員間のメーリングリストの配信、相談用掲示板、SNSコミュニティの作成等）
- ③相談体制の整備、関連団体間のマッチング支援
（地方公共団体や関連団体・事業者間のマッチング支援、相談対応等）
- ④関係の深化にかかるプロセス事例集の作成
（受入地域の調整、きっかけづくり、関係の構築・深化に至るプロセス事例集の作成等）
- ⑤関心層の掘り起こしや“つなぐ”仕組みの自走化にかかる調査研究
（モデル事業の進捗管理ととりまとめ報告書の作成等）
- ⑥全国フォーラムの開催（年1回）
（有識者による基調講演、実践者からの報告、関係者どうしの顔合わせ）
- ⑦ブロック別研修会の開催
（主に中間支援組織の育成；有識者や実践者による講義、ワークショップ）

広域的中間支援を行う民間事業者等による提案型モデル事業 ～イメージ～

都市部住民等と地方との関わりの創出・拡大のため、広域的中間支援を行う民間事業者等を主体とするモデル事業を実施し、民間事業者が自走していくための事業スキーム(仕組み)を検討。



■対象地域の課題の整理 (必要に応じて)

- ・(現地の関係者との連携、伴走支援)
- ・受入プログラム等の募集・策定支援
- ・現地事務局・メンター支援等

■マッチング

- ・マッチングシステムの構築・運営
- ・登録DBの作成
- ・受入地域の紹介
- ・活動報告のまとめ等

■都市部の関心ある人を集める

- ・(関心層の掘り起こし、研修・教育)
- ・広報・PR、イベントの企画・実施
- ・セミナー、研修の企画・実施
- ・(オンライン)コミュニティ形成支援等

→ **テーマや事業採算性の検討 (自走化)**
(システム利用料、事務委託費、研修費用、参加費用等)

→ **多様なタイプの
中間支援機能を支援**

① 地方版総合戦略における「関係人口」記載状況調査

- ▶ 8月頃を目途に現行（令和2年8月1日現在）の「地方版総合戦略」に「関係人口」が位置づけられているか、どのような取り組みを行っているか等について、総務省の調査一斉システムを通じ、アンケート調査の依頼をさせていただきたいと考えておりますので、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

② 官民連携プラットフォーム事業

- ▶ 官民連携プラットフォーム設立 9月目途
- ▶ 全国フォーラムの開催 11月頃
- ▶ 中間支援組織向け研修会の開催 11月、1月頃

詳細が決まり次第ご案内いたしますので、ぜひご参加、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

③ 提案型モデル事業について

- ▶ 選定結果通知 7月17日（金）（予定）
- ▶ 事業実施期間 7月28日（火）～ 2月26日（金）（予定）
- ▶ 有識者による評価 3月上旬（予定）

内閣府地方創生推進室から、各市区町村ご担当者さま宛てに、関係人口に係る取り組みやイベント等のご案内をメールでお知らせしております。

次回の情報提供については、8月上旬を目処に実施する予定です。情報提供については、市区町村内のみならず、関係する方に転送していただいてもかまいません。ぜひご参照ください。

「関係人口」HPIはこちら⇒
<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kankei/index.html>



令和2年度 関係人口創出・拡大のための中間支援組織の提案型モデル事業 採択団体(一覧) (1)

① 株式会社 シーズ総合政策研究所

実施地域：島根県浜田市、同県江津市



② 公益社団法人 中越防災安全推進機構

実施地域：新潟県新潟市、同県村上市、同県出雲崎町



③ 株式会社 日本能率協会総合研究所

実施地域：山口県山口市、同県周防大島町



④ 株式会社 Next Commons

実施地域：岩手県遠野市、石川県加賀市



※1. 団体名の五十音順に掲載

※2. 実地地域は提案時点における実施予定地域

ひがしかやちよう
⑤東川町

むらかみし
②村上市

さらべつむら
⑤更別村

とおのし
④遠野市

あわしまうらむら
⑦粟島浦村

いしのまきし
⑥石巻市

いずもざきまち
②出雲崎町

おきのしまちよう
⑦隠岐の島町

うんなんし
⑥雲南市

たかおかし
⑤高岡市

ことうらちよう
⑤琴浦町

ごうつし
①江津市

かがし
④加賀市

⑤ 一般社団法人 熱中学園

実施地域：北海道東川町、北海道更別村
宮城県丸森町、千葉県銚子市
富山県高岡市、和歌山県上富田町
鳥取県琴浦町、徳島県上板町
高知県越知町、熊本県人吉市
宮崎県小林市



⑥ 合同会社 巻組

実施地域：宮城県石巻市、島根県雲南市



⑦ 一般社団法人 離島百貨店

実施地域：新潟県粟島浦村、山梨県丹波山村
島根県隠岐の島町



令和2年度 関係人口創出・拡大のための中間支援組織の提案型モデル事業 採択団体(一覧) (2)

	団体名(所在地)／事業名	実施地域	事業概要
①	株式会社 シーズ総合政策研究所 (島根県松江市) 「しまね発 つながりダイバーシティ・プロジェクト —島根発 関係人口と地域のひとが織りなす多様性創発事業—」	島根県浜田市、 同県江津市	初めて関係人口創出に着手する「スタートアップ」型と活動の高度化を目指す「ブラッシュアップ」型を島根県内2地域で実施。地域課題(関わりしろ)の可視化手法の開発、都市部の想いやスキルを持ったゆかりのある人や大学院生等とのマッチング手法を開発・モデル化し、横展開につなげる。
②	公益社団法人 中越防災安全推進機構 (新潟県長岡市) 「地域に関わる多様な入口づくり」	新潟県新潟市、 同県村上市、 同県出雲崎町	お手伝いから始める地域との関係性づくり「おてつだいPlus(+)」や、地域に興味のある若者等とのネットワークづくり「つながる暮らしレター」、関係人口を現地で迎え入れる「関係人口コーディネーター養成講座」のプログラム化等により、地域に関わるための多様な入口づくりのモデル化に取り組む。
③	株式会社 日本能率協会総合研究所 (東京都港区) 「山口・田舎暮らしクエスト ～新たな暮らしを探究するクエスト参加者を募集します～」	山口県山口市、 同県周防大島町	すでに現地で活動している中山間地域の生活を支える「小さな拠点活動」や離島での「移住促進協議会」などを活動ベースとして、都市部住民が、単なる観光や遊びではない、体験を通じた自身の今後の新たな生き方の探求につながる活動(クエスト)のモデル化に取り組む。
④	株式会社 Next Commons (岩手県遠野市) 「地方と都市をつなぐリカレント教育の場づくりによる 関係人口創出プラン」	岩手県遠野市、 石川県加賀市	地方の暮らし、技術、歴史を学ぶ場、すなわち地方の資源を活用しキャンパス化した「リカレント教育」の場を作り、地方在住者と都市部住民がそれぞれ教えあい、学びあうモデルを作る。その際、地域起こし協力隊員やローカルベンチャー起業者、地域で活躍する人を発掘し講師とする。
⑤	一般社団法人 熱中学園 (東京都墨田区) 「企業版ふるさと納税を活用した「ふるさとみつけ塾」 プログラムの開発」	北海道東川町、北海道更別村、 宮城県丸森町、千葉県銚子市、 富山県高岡市、和歌山県上富田町、 鳥取県琴浦町、徳島県上板町、 高知県越知町、熊本県人吉市、 宮崎県小林市	全国各地で取り組んでいる熱中小学校(主に地元住民を対象とし、社会経験豊富な講師が教える新しいことに挑戦するための大人の社会塾)に、地域外の都市部住民も参加する「ふるさとみつけ塾」を開講。災害復興型、都市近郊型など様々な地域特性を生かしたモデルの形成に取り組む。
⑥	合同会社 巻組 (宮城県石巻市) 「ギフト経済循環の見える化による関係人口創出事業」	宮城県石巻市、 島根県雲南市	コロナ禍において挑戦機会や学ぶ場を奪われ、経済的に孤立している若者たちを、地域の未利用資源(空き家等)や人材を生かして迎え入れ、地域における新たな価値交換の仕組みのモデル化に取り組む。
⑦	一般社団法人 離島百貨店 (東京都港区) 「過疎地域と都市部との結節点となる 「地域マネージャー」育成事業」	新潟県粟島浦村、 山梨県丹波山村、 島根県隠岐の島町	交通に制約のある地域であっても人を呼び込む「地域マネージャー」の育成に地域おこし協力隊制度を活用しながら取り組む。その際、本年6月から施行された「特定地域づくり事業協同組合制度」の活用も目指し、これら組合で働く人との連携等のモデル化に取り組む。

※1. 団体名の五十音順に掲載

※2. 実施地域は提案時点における実施予定地域

※3. 事業概要における名称は全て仮称

令和2年度 関係人口創出・拡大事業

R2予算 2.4億円

○関係人口の創出・拡大に向けて、関係人口と地域との継続的な協働事業や関係人口も意識した地域活性化に取り組む地方公共団体への支援により、取組を深化させるとともに、全国に向けた情報発信により、深化した取組の横展開を推進

【これまでの取組・現状】

○モデル事業実施団体数
H30：30団体、R元：44団体

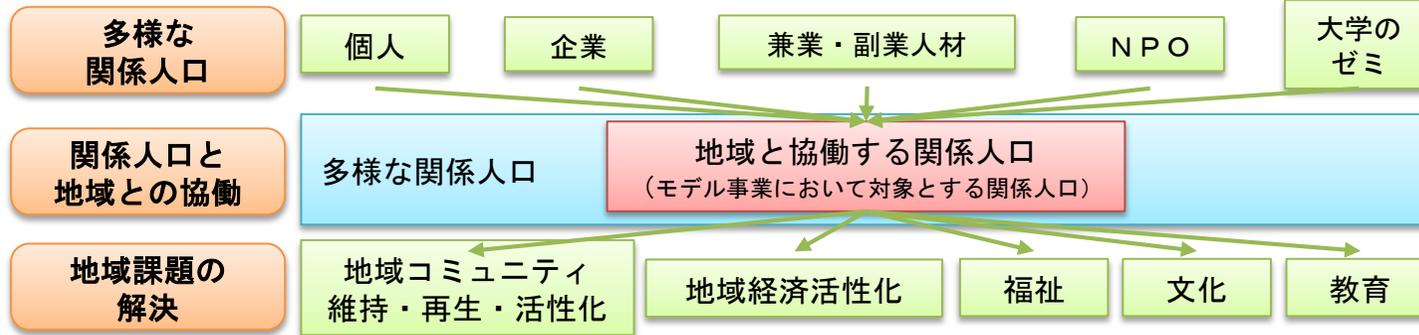
【目標・成果イメージ】

○全国各地で、関係人口が地域と関わり合いながら地域活性化に貢献する姿を目指す
○関係府省庁と連携して、関係人口の創出・拡大に取り組む地方公共団体数を明確な数値目標を掲げて増やす

地方公共団体の取組の深化を支援

○関係人口が地域と継続的に深くつながる事例を創出・発掘するため、**関係人口と地域との協働**に取り組む地方公共団体をモデル事業により支援
(協働の手法は、現地における協働や都市部における遠隔での協働など多様な形を想定)

モデル事業のイメージ



深化した取組が全国に定着

目指す姿

**全国各地で、
関係人口が地域と
関わり合いながら
地域活性化に貢献**



<愛媛県西条市の例（H30モデル事業）>
「自立循環型関係人口プラットフォーム構築事業」での「LOVE SAIJO ファンクラブ」を活用した地場産品のPR

全国に向けた情報発信

○「『関係人口』ポータルサイト」や全国ブロック別勉強会を通じて、関係人口の意義や事例を**全国に向けて情報発信**することで、深化した取組の横展開を推進

成果検証

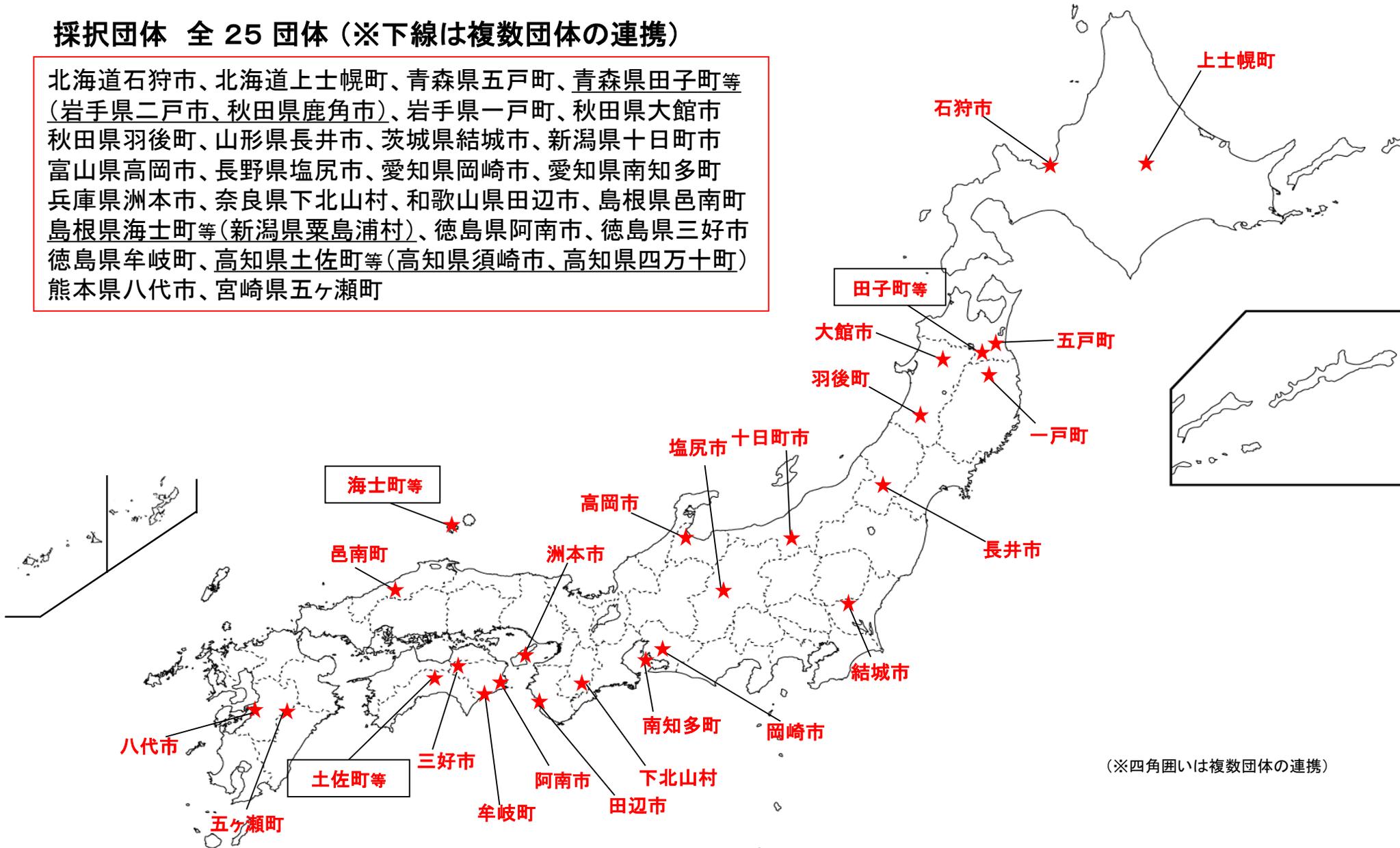
○過去のモデル事業実施後の取組状況等について把握し、専門家による成果検証を実施

等

令和2年度「関係人口創出・拡大事業」モデル事業 採択団体（一覧）

採択団体 全 25 団体（※下線は複数団体の連携）

北海道石狩市、北海道上士幌町、青森県五戸町、青森県田子町等（岩手県二戸市、秋田県鹿角市）、岩手県一戸町、秋田県大館市、秋田県羽後町、山形県長井市、茨城県結城市、新潟県十日町市、富山県高岡市、長野県塩尻市、愛知県岡崎市、愛知県南知多町、兵庫県洲本市、奈良県下北山村、和歌山県田辺市、島根県邑南町、島根県海士町等（新潟県粟島浦村）、徳島県阿南市、徳島県三好市、徳島県牟岐町、高知県土佐町等（高知県須崎市、高知県四万十町）、熊本県八代市、宮崎県五ヶ瀬町



（※四角囲いは複数団体の連携）

「関係人口創出・拡大事業」モデル事業 採択団体

【採択：25団体】

提案団体	対象者	事業概要
いしかりし 石狩市 (北海道)	子育て適齢期を迎える25～44歳の男女、都市部出身で田舎を持たない大学生	<ul style="list-style-type: none"> 地域農業ファンづくり→収穫体験などの体験型レクリエーションツアーの実施→農村滞在交流活動など、協働による段階的なメニュー設定から、最終的には、地域担い手への深化を目指す取り組みを行う。 地域とのマッチングを支援する「移住トレーナー（既移住者団体メンバー）」を設置し、関係人口から地域の担い手への深化をフォローする。
かみしほろちよう 上士幌町 (北海道)	都市部の社会人	<ul style="list-style-type: none"> 都会の高スキルビジネスパーソンに、兼業副業で上士幌町の高品質の農産物の付加価値を向上してもらうことで、上士幌町の経済をさらに活性化し、関係人口もキャリアを積むことができる関係を形成する。 関係人口となりうる者のキャリア形成にフォーカスし、実利を高めることで深化した関係をつくるきっかけを創出する。
ごのへまち 五戸町 (青森県)	都市部の大学生、社会人	<ul style="list-style-type: none"> 若い女性目線で町の魅力を発掘し、それを町内外に発信していくプロジェクトを、行政・企業・コーディネート機関が共創する。 地域コミュニティとも連携し、町全体として継続的な関係構築に取り組む。
たっこまち 田子町 (青森県) 【岩手県二戸市、 秋田県鹿角市】	都市部の住民	<ul style="list-style-type: none"> 県境をまたいだ連携によって地域資源を掘り起こす「環十和田湖Gateway構想」のテーマである「食」に関して、地域内の案内人と関係人口が現地でのワークショップや東京の交流拠点での交流を実施。関係人口DBを構築し、関係人口が地域の魅力を広く発信する仕組みを作る。 過年度の取組みを深化させ、県境を超えて一つの圏域として新しい人の流れを創る。
いちのへまち 一戸町 (岩手県)	一戸町の再生エネルギー電力の購入に興味のある横浜市内の個人・事業者	<ul style="list-style-type: none"> 再生エネルギーの活用に関して協定を締結した横浜市と連携し、再生エネルギーの受給者拡大の活動を軸にイベント、勉強会等の開催、一戸町の魅力PRツアー等を実施する。
おおだてし 大館市 (秋田県)	郷土料理に興味のある都市部の住民	<ul style="list-style-type: none"> 食から関係人口の創出・拡大を図るため、地元農家と女子栄養大学等との協働により、「大館の味」を都市部でも簡単に味わってもらえる商品を開発する。 「大館ファンクラブ」を設立し、食を通じた交流などにより大館のファンになった会員に、大館に関するイベント情報をSNS等により配信してもらうなど、継続的な関係構築に取り組む。
うごまち 羽後町 (秋田県)	東京都及び関西圏の住民	<ul style="list-style-type: none"> 地域外に在住する者に、町内在住の高校生によるまちづくり活動である「みらいクリエイティティ部」の活動メンターという役割を担ってもらい、プロジェクト実現までの伴走支援を行う。 参加者を「おむすびと」として認定し、継続的にプロジェクトへ関わってもらう。

【】内は、提案団体と連携する団体

「関係人口創出・拡大事業」モデル事業 採択団体

提案団体	対象者	事業概要
ながいし 長井市 (山形県)	市内でフィールドワークを行った県外大学の卒業生等	<ul style="list-style-type: none"> 大学の在學生や卒業生に、市内各地区で実施する文化祭等の事業の企画会議に参加してもらい、地域住民と議論を重ねて事業への若者の参加を促すような企画の立案を行う。 市出身の県外在住者等で構成される「ふるさと長井会」のウェブサイトを立て上げる等情報発信を強化するほか、東京都などに居住する長井市と関係する者を対象に地域課題に関するワークショップ等を実施し、関係の深化を図る。
ゆうきし 結城市 (茨城県)	ものづくりに関心を寄せるクリエイター・フリーランス	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと市民制度で関係人口の受け皿をつくった上で、都内で募集イベントを実施し、都内で精力的に活動しているクリエイター・フリーランスをメインに母集団形成を行い、歴史的建造物を中心とした空き店舗・施設に係る事業化を推進する。
とおかまちし 十日町市 (新潟県)	都市部の住民等	<ul style="list-style-type: none"> 大地の芸術祭を支える地域の問題を解決していくため、関係人口が参加する現地でのスタディツアーを複数回実施。集落とも連携しながら地域の課題解決のためのアクションプランの策定・実装を行う。 次回の大地の芸術祭において、今回企画したプロジェクトを実施し、次年度以降にも継続して取り組む。
たかおかし 高岡市 (富山県)	過年度事業で関わりのある都市部のクリエイター	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度事業で本市の関係人口となった都市部のクリエイターが高岡市に滞在し、伝統工芸に関わる本市の職人等とともに、継続して商品開発に取り組み、新しい価値（文化や産業）を創造する。 事業過程や成果を、関係人口となったクリエイターに発信してもらう。
しおじりし 塩尻市 (長野県)	都市部の社会人	<ul style="list-style-type: none"> オンラインサロン・副業を通じて継続的な関係人口プラットフォームを構築し、地域外のプロフェッショナル人材と市内のシビックイノベーターが協働で地域の課題解決に取り組む。 2016年から実施しているMICHIKARA地方創生リーダーシッププログラムのノウハウやスキームを活用し、全国に横展開可能な事業を目指す。
おかざきし 岡崎市 (愛知県)	サイクリスト	<ul style="list-style-type: none"> 市内の振興山村地域において、地元住民とサイクリストが共に道路路肩の除草作業や遊歩道の補修、林道を活用したマウンテンバイクコースづくり等を行うなど、協働して地域の課題解決に取り組む。 関係人口が自ら整備した地域においてサイクリングイベントを開催し、新たな関係人口の拡大と地域との協働の深化を目指す。
みなみちたちょう 南知多町 (愛知県)	町内の篠島出身者の孫世代	<ul style="list-style-type: none"> 町内の篠島に祖父母を持つ若者世代をターゲットに、名古屋圏・首都圏での勉強会（ビジネスプラン検討）や現地でのプラン検証を通じて、継続的なビジネスモデルの構築や「ゆかりの人ネットワーク」の形成を図る。 関係人口が、首都圏等で篠島のPRを行うほか、篠島でのイベントに参加することにより、双方向の情報交換を行い、空き家の活用などによる地域拠点等の創出を目指す。

「関係人口創出・拡大事業」モデル事業 採択団体

提案団体	対象者	事業概要
すもとし 洲本市 (兵庫県)	連携大学の卒業生やその関係者	<ul style="list-style-type: none"> 地元出身の社会人（大学卒業生）と地域との双方向の情報交流のためのホームページの制作、卒業生等の実践活動や活動拠点整備について検討するワークショップの開催、卒業生メーリングリストの作成を行う。 都市部の大学との連携や、関係人口の受け入れやサポートの経験が豊富な協議会などと連携し、継続的な活動を行う。
しもきたやまむら 下北山村 (奈良県)	村の取組（まといメンバーの取組）に関心のある大学生	<ul style="list-style-type: none"> 過年度の事業で創出した関係人口と学生団体（まとい）の拠点を活用して、関係人口と地域が共同しながら、林業振興や特産品づくり、暮らしの継承などの地域課題の解決に取り組む。 小規模自治体のモデルとして、これまでの取組を活かし、実践的な地域活動のプログラムにより関係性を深化させる。
たなべし 田辺市 (和歌山県)	登山愛好家	<ul style="list-style-type: none"> 低山トラベラーを対象に、東京での連続講座と熊野でのフィールドワークを開催。地域住民と関わりながら、その暮らしや熊野の文化と深く関わる「林業・狩猟・農業」の体験を通して地域課題を理解し、解決に取り組むプログラムを構築する。
おおなんちょう 邑南町 (島根県)	過去に邑南町の取組に参加した者等	<ul style="list-style-type: none"> 伴走型のセミナーを核に、地域資源を生かす商品に関係人口と一緒に作る「地産地消型ホームセンター」などの複数のプロジェクトを同時進行させる。 セミナーのカリキュラムをまとめた関係人口創出マニュアルを策定し、ノウハウを町全体で共有。観光協会等を中心に持続的な中間支援・関係案内機能を構築する。
あまちょう 海士町 (島根県) 【新潟県粟島浦村】	離島ファン	<ul style="list-style-type: none"> 離島ファン層をターゲットとして、地域×人材マッチングの促進と関与の深化によって最終的に地域ニーズと結びつけ、関係人口を島の課題を解決する人へと育成し、将来の地域の担い手の確保・育成を行う。
あなんし 阿南市 (徳島県)	環境問題を意識したSUP愛好家	<ul style="list-style-type: none"> 関係人口がSUP（スタンドアップパドルボード）のイベントサポート等へ参画する。 空き家・空き店舗の活用に関するフィールドワークを通じて、商店街の空き店舗のリノベーションや新たな拠点の整備を目指す。
みよしし 三好市 (徳島県)	市出身の社会人等	<ul style="list-style-type: none"> 体験型地域貢献プログラムやモデル集落でのワークショップの企画・実施を通じ、主体的な関係人口の創出や、関係人口と協働して地域づくりに取り組む集落の掘り起こしを行う。 関係人口創出の戦略として、「つかむ」「あたためる」「うながす」「つながる」という4つの基本ステップを設け、段階的に関係性を深める。

【】内は、提案団体と連携する団体

「関係人口創出・拡大事業」モデル事業 採択団体

提案団体	対象者	事業概要
むぎちょう 牟岐町 (徳島県)	町外在住の大学生等	<ul style="list-style-type: none"> 町が関係人口（町外在住の大学生）を活用して実施してきた、町内の中高生を対象としたキャリア教育プログラムの対象を隣接自治体の中高生に拡大するとともに、隣接自治体間でプロジェクトチームを設置して教育支援を通じた連携を行う。 一般社団法人HLABがサマースクールを開催している本町と他の開催地との間で連携セミナーを開催するとともに、他の開催地との情報交換会を設置し、共通の地域課題の解決に取り組む。
とさちよう 土佐町 (高知県) 【須崎市、四万十町】	都市部の大手企業社員	<ul style="list-style-type: none"> 大手企業社員向け研修と、地域の事業シーズを活用した新たな事業の立ち上げを検証する「デュアルスタートアップラボ」を組み合わせることで、新規事業の創出を目指す。 オンラインコミュニケーションツールの活用、廃校シェアオフィス等の交流拠点の創出、オンラインイベント等を通じた資金及び人材集め等により、継続的な体制づくりに取り組む。
やつしろし 八代市 (熊本県)	都市部の住民	<ul style="list-style-type: none"> スマート農業や災害対策など、ICT/IoTを活用した地域課題解決についての最新の知識を身に付けることを目的としたセミナーやシンポジウムを開催し、こうした技術に関心の高い都市部の副業志向の人材を呼び込むとともに市民にICT/IoTビジネスに係る啓発を行い、新たなビジネスの創出を目指す。 地域ビジネスを担う人材育成を目的として「やつしろ未来創造塾」を立ち上げるとともに、先行する他市の未来創造塾の修了生を招聘したセミナーを実施するなど、相乗効果を目指した交流を行う。
ごかせちよう 五ヶ瀬町 (宮崎県)	五ヶ瀬中等教育学校の在校生及び卒業生のほか、その同僚、近隣地域の親子等	<ul style="list-style-type: none"> アグリプロジェクト（農業体験・棚田再生）、キャンプ、五ヶ瀬の探求型学習の視察、IT企業による廃校活用など、関係人口と協働した地域課題の解決に向けた政策立案コンテスト入賞企画の実践活動を展開する。 五ヶ瀬中等教育学校の在校生や卒業生が関係人口案内人となれるよう、地元NPO法人が中間支援機能を担う。

【】内は、提案団体と連携する団体

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について

関係人口を創出・拡大する取組やそれを支援する中間支援組織の活動など、地域の実情に応じて、新型コロナウイルス感染症に関連した効果的な事業であれば、臨時交付金を活用していただくことが可能です。
 (臨時交付金HP: <https://www.chisou.go.jp/tiiki/rinjikoufukin/index.html>)



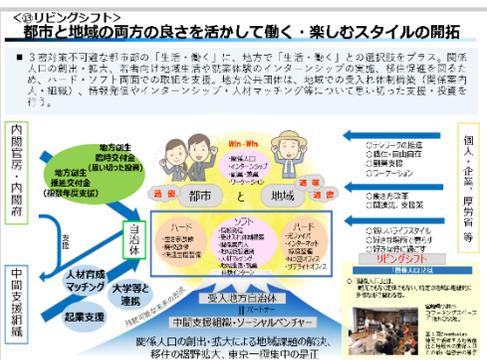
◆ 活用事例集

事業実施の検討の参考用として、活用事例集を上記HPに掲載しております。

「関係人口」に関する取組も含め、地域運営組織、中間支援組織、NPOなど、幅広く例示しています。
 ※P. 10に支援対象者別の索引を添付しています。

◆ 「新たな日常」に対応するための政策資料集 (未来構想20)

「地域未来構想20」では、医療・教育・農業・地域交通などの分野やリビングシフト、ハートフル、地域商社など、あわせて20の政策分野への投資の必要性に関して、新しい生活様式等に向けた前向きな投資の取組の一例を例示しています。



參考資料

移住や関係人口の創出拡大に取り組む拠点の設置及び強化について（１）

閣 副 第 794 号
総 行 応 第 157 号
令和元年 12 月 25 日

都道府県地方創生担当部局長 殿

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局参事官
総務省地域力創造グループ地域自立応援課長
(公 印 省 略)

移住や関係人口の創出・拡大に取り組む拠点の設置及び強化について

我が国では、少子高齢化により人口減少が急速に進行している中、東京圏への一極集中の傾向が継続し、若年層を中心として地方から東京圏に人口が流出していること等により、地方における人口が減少しています。

まち・ひと・しごと創生本部では、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和元年12月20日閣議決定。以下、「第2期総合戦略」という。）において、第1期で取り組んできた地方移住を直接促進する施策を引き続き展開するだけでなく、地域の活力向上や将来的な移住にもつながるよう、地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくるため、特定の地域に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大にも取り組むこととしています。

このようなことから、貴都道府県においても、下記の点に留意の上、地方移住の取組を引き続き実施するとともに、関係人口の創出・拡大に向けた取組も積極的に推進していただきますようお願いいたします。また、貴都道府県内の市町村にもこの旨周知されるようお願いいたします。

なお、この通知は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第1項の規定に基づく技術的助言であることを申し添えます。

1. 移住や関係人口のワンストップ窓口の設置等（移住・関係人口総合センター）

2. 移住や関係人口の創出・拡大に向けた取組

窓口で実施する具体的な取組は

例えば、以下に掲げる事業などが考えられる。

- (1) 移住希望者・関係人口等に対する情報発信
- (2) 移住体験の実施や受入地域における移住者・関係人口の受入環境の整備
- (3) 移住希望者・関係人口に対する情報提供・相談対応等や移住者の定住・定着、関係人口の継続的な関与に向けた支援

3. 支援措置

以下の支援措置の活用などが考えられる。

- (1) 地方創生推進交付金
- (2) 地方財政措置（特別交付税措置）

※その他、地方創生人材支援制度、
プロフェッショナル人材事業 等

【問い合わせ担当者】

< 移住に関する事 >

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
大森、間野、増田
電話：03-6257-1413
E-mail：ijushien.i8t@cao.go.jp

< 関係人口に関する事 >

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
鈴木、坂本、白井、岸
電話：03-5510-2457
E-mail：e.kankei.s6p@cao.go.jp

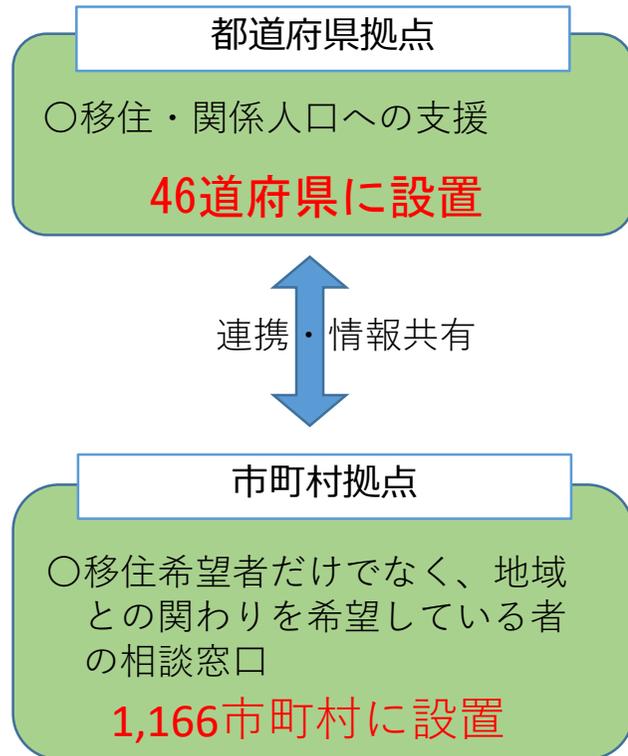
< 地方財政措置に関する事 >

総務省地域力創造グループ地域自立応援課
伊藤、菊地、小沼、岩熊
電話：03-5253-5391
E-mail：chiikikasseika1@soumu.go.jp

移住や関係人口の創出拡大に取り組む拠点の設置及び強化について（２）

移住・関係人口総合センターの設置状況

- 令和元年12月、全国の地方公共団体に対して、移住や関係人口の創出・拡大に取り組む拠点の設置及び強化を依頼。
- 令和2年3月～4月に、全地方公共団体の拠点の設置状況について調査した結果、46道府県、1,166市町村が移住等の窓口を設置し移住希望者の相談対応等を実施。



基礎自治体における移住等相談窓口の状況

窓口あり	窓口での対象者					窓口なし
	1のみ対象	1・2を対象	1～3を対象	3のみ対象	その他	
1,409	237	240	926	4	2	330

1. 移住希望者
2. 移住するかどうかは不明だが、当該地域との関わりを希望している者
3. 移住を前提とはしていないものの、当該地域との関わりを希望している者
- 1,166**

地方創生移住支援事業・マッチング支援事業を活用した 地方移住の裾野拡大に向けた関係人口の創出・拡大の取組について

事務連絡
令和元年12月25日

各都道府県
地方創生担当課
財政担当課
市町村担当課 御中

内閣府地方創生推進事務局

地方創生移住支援事業・マッチング支援事業を活用した地方移住の
裾野拡大に向けた関係人口の創出・拡大の取組について

平素より地方創生の推進に御理解御協力を賜り御礼申し上げます。

「移住や関係人口の創出・拡大に取り組む拠点の設置及び強化について」
(令和元年12月25日付け閣副第794号内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局参事官・総行第157号総務省地域力創造グループ地域自立応援課長通知)の
とおり、都道府県及び市町村において、地方移住の取組を引き続き実施するとともに、移住支援と関係人口の創出・拡大をワンストップで取り扱う移住・関係人口の総合窓口を設置するなど、地方移住の裾野拡大に向けた関係人口の創出・拡大の取組も積極的に推進していただくよう、御依頼しているところです。

地方創生移住支援事業・マッチング支援事業の実施に当たっては、その政策効果を高める観点から、移住支援と関係人口の創出・拡大をワンストップで取り扱う移住・関係人口の総合窓口を設置するなど、関係人口の創出・拡大の取組を合わせて実施することが有効であることから、積極的な取組の御検討をお願いいたします。

また、このような取組を実施するに当たって、地方創生移住支援事業・マッチング支援事業を活用することも可能ですので、下記のとおり周知いたします。

なお、各都道府県の市区町村担当課におかれましては、管内の市区町村にも周知願います。

記

1 地方創生移住支援事業

移住支援金の支給に係る事務経費等を対象経費

- ・ 移住支援金の説明会開催のための会場費
- ・ 移住支援金のパンフレットの作成費等

(例) 主として移住支援金を紹介し、併せて地方移住の裾野拡大に向けた関係人口の創出・拡大の取組も紹介する説明会の会場費

主として移住支援金を紹介し、併せて関係人口の創出・拡大に向けた取組も紹介するパンフレットの作成費

2 マッチング支援事業

マッチングサイトの運営等に係る経費を対象経費

- ・ 移住支援金の給付対象の求人情報
- ・ 移住促進の効果を高める関連情報

(例) 住宅や教育等の情報を掲載することとしていますが、この移住促進の効果を高める関連情報として、地方移住の裾野拡大に向けた関係人口の創出・拡大の取組の情報を掲載することも可能

都道府県が各市町村の関係人口の創出・拡大の取組の情報を収集するために行う、各市町村における移住・関係人口の総合窓口等との連絡調整に係る経費を含むことも可能

【問い合わせ担当者】

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
大森、間野、増田
電話：03-6257-1413
E-mail：ijushien.i8t@cao.go.jp

自治体による移住関連情報の提供や相談支援等への特別交付税措置

【施策概要】

- 地方公共団体が実施する移住体験、移住者に対する就職・住居支援等について特別交付税措置。

取組の内容

	地方団体の取組例	措置概要
①情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談窓口の設置 ・「移住・交流情報ガーデン」などにおける移住相談会、移住セミナー等の開催 ・各自治体のHP、東京事務所等での情報発信 ・移住関連パンフレット等の制作 ・移住促進のためのプロモーション動画の制作 	<p>「地方自治体を実施する移住・定住対策の推進について」 (平成27年12月14日付総行応第379号)</p> <p>I. 地方自治体を実施する移住・定住対策に要する経費に対する特別交付税措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 左の①～④の対象事業に要する経費を対象 (措置率0.5×財政力補正) <p>II. 「移住コーディネーター」又は「定住支援員」の設置に要する経費に対する特別交付税措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 左の⑤の「移住コーディネーター」又は「定住支援員」(移住・定住に関する支援を行う者)を設置する場合の報償費等及び活動経費を対象 ○ 1人当たり350万円上限(兼任の場合40万円上限)
②移住体験	<ul style="list-style-type: none"> ・移住体験ツアーの実施 ・移住体験住宅の整備 ・UIターン産業体験(農林水産業、伝統工芸等) 	
③就職支援	<ul style="list-style-type: none"> ・移住希望者に対する職業紹介、就職支援 ・新規就業者(本人、受入企業)に対する助成 	
④住居支援	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家バンクの運営 ・住宅改修への助成 	
⑤移住を検討している者や移住者への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・移住コーディネーターや定住支援員による支援 	